

令和4年度セグメントシート (大学改革支援・学位授与機構)

セグメント名	国立大学施設支援事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高等教育企画課			高等教育企画課長 山下 恭徳		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	中期目標に基づいて区分している									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年3月1日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文科科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行うこと。 ○国立大学法人等に対し、文科科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行うこと。 ○国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務の償還及び当該承継債務に係る利子の支払を行うこと。(※) ○承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。(※) ※「当分の間」行う業務									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	163	104	156	129				
		運営費交付金	101	99	124					
		補助金等	-	-	-					
		その他	16	7	9					
		計	117	106	133					
	運営費交付金収益の割合		86.3%	93.4%	93.2%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	-	-	-					
		執行額	105	102	108					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	(独)大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	129	129	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	その他	0	0							
	計	129	129							
活動内容 (アクティビティ)	国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文科科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が施設及び設備を整備する。	【施設費貸付事業】施設費貸付実績	活動実績	事業	70	84	94	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る事業経費/施設費貸付事業数と施設費交付事業数の合計		単位当たりコスト	千円	652	590	612	-		
			計算式	千円/件	105,023/161	102,096/173	108,380/177	-/169		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100			

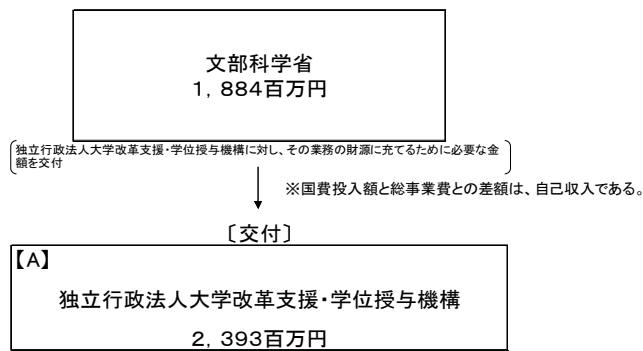
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価										
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価										
活動内容(アクティビティ)	国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行う。										
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	国立大学法人等が施設を整備する。	【施設費交付事業】施設費交付実績	活動実績	事業	91	89	83	-	-		
			当初見込み	事業	90	88	83	81	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る事業経費/施設費貸付事業数と施設費交付事業数の合計	単位当たりコスト	千円	652	590	612	-				
		計算式	千円/件	105,023/161	102,096/173	108,380/177	-/169				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	6年度	-年度		
			目標値	%	100	100	100	100	100		
			達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価										
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価											
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価											

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等は、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる国立大学等にとって不可欠な基盤である施設整備のためのものであり、これに対する財政支援は国が行うべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等は、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる国立大学等にとって不可欠な基盤である施設整備のためのものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等は、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる国立大学等にとって不可欠な基盤である施設整備のためのものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機構が行う支出先の選定には、一般競争入札を実施するとともに、契約監視委員会での点検や見直しを行っている。一者応札となった主要な要因として、公告期間に関しては、一定の期間設けていたが、既存システム・機器の運用・保守や改修業務、またその更新については、他社が容易には参入し辛かったのではないと思われる。改善策として、契約時期を早めることで繁忙期を避けた業務期間を設定することを可能とし、また、十分な公告期間を確保することで、入札参加希望者の検討・準備時間を長くすることが可能となっており、既存システム・機器の運用・保守といった事情があるもの以外については十分な競争性の確保に努めている。点検等を行っている契約監視委員会の指摘も踏まえ、引き続き改善に取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付事業については、利息をつけて大学に資金を貸し付けており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	備品・消耗品の削減、印刷物等の見直し等により単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約規則等は国に準じた内容で整備しており、契約規則等をウェブサイト上で公開することで透明性の確保に努めるなど適切に運用している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	四半期ごとに行うモニタリング結果に基づき随時予算の再配分を行うなど、適正かつ柔軟な予算管理を行っている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	通信回線の契約の見直しやペーパーレス化の推進を行い、経費削減に向け取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	独立行政法人評価において、令和3年度は当該事業における評価項目の全てがB評価以上であり、目標値に達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設費貸付事業については、国立大学法人等が直接財政融資資金を借り入れることも可能であるが、機構が一括して借り入れ、貸し付けることで、各国立大学法人等の事務負担の軽減が図られ、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を適切に実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
			○	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を適切に実施しており、国立大学等の教育研究において、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>○独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、主務大臣による評価を毎年行っており、評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。</p> <p>○平成24年度の会計検査院、財務省理財局の指摘を踏まえ、施設費貸付事業の貸付けの適否を十分に判断できる審査が実施できるよう、民間銀行等の審査手法を参考に、個々の大学附属病院の収支状況等に即した、より適切な審査基準となるよう見直しを行い、平成26年度から当該基準による審査を開始した。</p> <p>○文部科学省及び国立大学法人等の関係機関と連携し、外部有識者、専門家等を講師とした勉強会を複数回実施した。</p>		
	改善の方向性	<p>○施設費交付事業については、限られた財源のより有効的な活用が図られるよう、国立大学法人等が保有している未利用の土地や建物などの資産の有効活用に向けた検討をすすめる。</p>		
備考	○支出先上位10者リスト:同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は非公表。			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

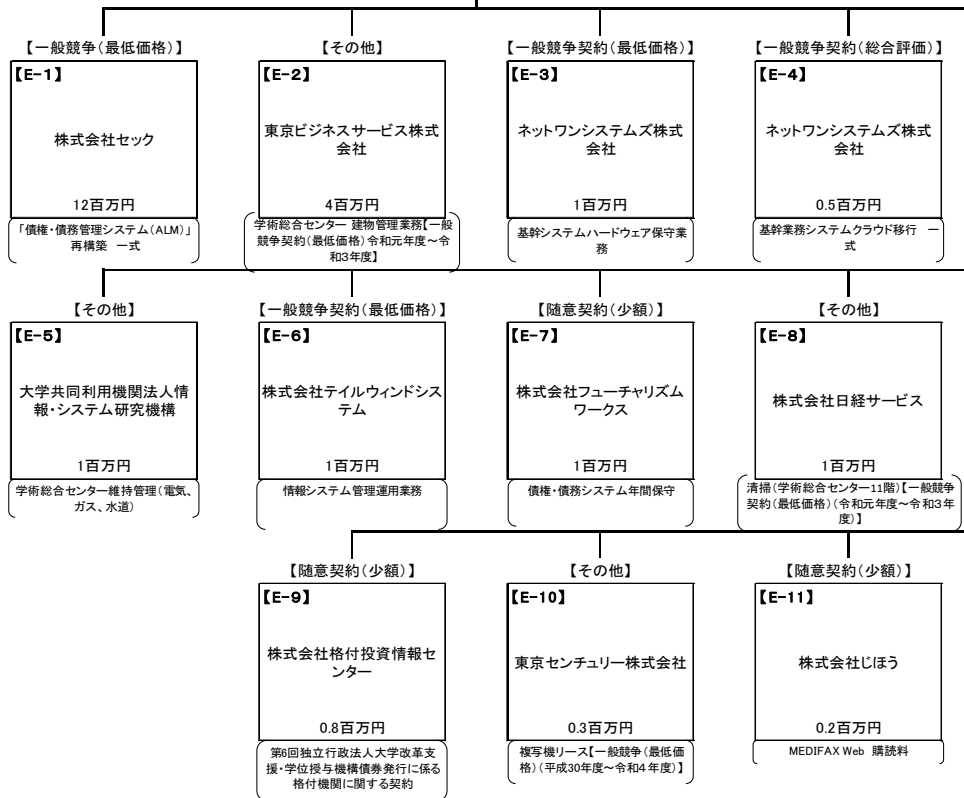


【一般競争(最低価格)等】

〔E〕
国立大学施設支援事業
全42件
118百万円

我が国の高等教育及び学術研究において中心的な役割を果たしている国立大学法人等の教育研究環境の整備充実を図るため、文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に要する資金の貸付け及び交付等を行うとともに、国から承継した財産等の処理を着実に実施することにより、施設整備等の多様な財源による安定的な実施と教育研究環境の整備充実を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人大学改革支援・学位授与機構			E.株式会社セック		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務費	本法人に必要な業務運営費	1,884	資産購入	「債権・債務管理システム(ALM)」再構築一式	12
計		1,884	計		12

